

○横田 京 古松 弥生 宮城 道子 (十文字学園女短大)

目的 活力ある高齢社会を築くために、家族の在り方はいかにあるべきかを探る事を目的とする。積極的な生活態度を持つと思われる高齢者の家族に関する意識をしらべる。

方法 積極的な生活態度を持つと思われる高齢者に1995、'96年にアンケート調査を行った。調査対象は、デンマーク、コペンハーゲン周辺在住の男子26名、女子41名、日本は、東京近郊在住の友の会、男子122名、女子228名、埼玉県で英会話を学習しているグループの男子17名、女子33名である。コントロールとして埼玉県新座市福祉センター利用者、男子18名、女子53名の資料を用いた。

結果 主な結果は次の通りである。①同居家族：デンマークでは、男女ともに配偶者と暮らす人以外はひとり暮らしである。日本では、配偶者以外に未婚子・既婚子夫婦・孫との同居もある。②家族との交流：デンマークは、男女ともに約15%が「子や孫といつも一緒に生活できるのがよい」であり約77%が「時々会って食事や会話をしたい」である。日本では、特に新座市福祉センター利用者の女子では、「子や孫といつも一緒に生活できるのがよい」が約44%であり「時々食事や会話」33%を上回っている。また、「人のために役立つことをしているか」の問には、デンマークでは男女ともに「家族のために役立っている」ほかいろいろなことに役立っている意識が強いのに対し、特に新座市の福祉センター利用者の女子は「何もしていない」と答えた人が約20%いるが、70%の人が「家族の役に立っている」意識をもっている。③子供からの経済的援助：デンマークは、男女ともに0%であるが、日本は約10%の人が子供からの経済的援助を受けている。